

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,217,948	流 動 負 債	851,126
現金及び預金	464,337	買掛金	203,328
売掛金	588,552	短期借入金	240,000
仕掛品	70,792	1年以内返済予定長期借入金	144,756
未収入金	35,929	短期リース債務	2,259
前払費用	2,559	未払金	51,174
短期貸付金	3,500	未払法人税等	8,966
繰延税金資産	50,637	未払消費税	35,840
その他	1,763	未払事業所税	5,625
貸倒引当金	△123	未払費用	16,802
		前受金	15,237
		預り金	8,497
		賞与引当金	106,843
固 定 資 産	2,402,497	役員賞与引当金	4,400
有形固定資産	1,647,921	災害損失引当金	3,661
建物	872,606	その他	3,734
建物附属設備	56,084		
車両運搬具	1,085	固 定 負 債	1,334,598
器具備品	21,754	長期借入金	696,664
土地	684,314	長期リース債務	6,640
リース資産	8,111	長期預り金	63,190
建設仮勘定	3,964	長期未払金	93,851
		退職給付引当金	474,252
		負 債 合 計	2,185,725
無形固定資産	28,142	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	25,389	株 主 資 本	1,437,669
その他	2,752	資本金	315,000
		資本剰余金	188,300
投資その他の資産	726,433	資本準備金	188,300
投資有価証券	311,985	利益剰余金	1,186,369
関係会社株式	107,788	利益準備金	78,750
繰延税金資産	226,400	その他利益剰余金	1,107,619
役員保険積立金	79,233	別途積立金	889,219
保証金	2,260	繰越利益剰余金	218,400
その他	1,194	自 己 株 式	△252,000
貸倒引当金	△2,430	評価・換算差額等	△2,949
		純 資 産 合 計	1,434,720
資 産 合 計	3,620,445	負債・純資産合計	3,620,445

損益計算書

〔平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,383,432
売 上 原 価		2,751,603
売 上 総 利 益		631,829
販売費及び一般管理費		735,768
営 業 損 失		103,939
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,529	
賃 料 収 入	111,314	
雇 用 助 成 金	64,106	
その他営業外収益	3,008	182,959
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,161	
建物管理委託費	29,857	
減 価 償 却 費	24,000	
その他営業外費用	9,162	101,182
経 常 損 失		22,162
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	200	200
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	13,004	
関係会社株式評価損	12,137	
災 害 損 失	3,661	
その他特別損失	1,972	30,774
税引前当期純損失		52,737
法人税・住民税及び事業税		11,369
法人税等の更生、決定等による納付額		15,620
法 人 税 等 調 整 額		△29,086
当 期 純 損 失		50,640

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成22年3月31 残 高	315,000	188,300	78,750	889,219	303,241	△168,000	1,606,510	14,283	1,620,793
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△34,200		△34,200		△34,200
当期純損失(△)					△50,640		△50,640		△50,640
自己株式の取得						△84,000	△84,000		△84,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								△17,232	△17,232
当期変動額合計	—	—	—	—	△84,840	△84,000	△168,840	△17,232	△186,073
平成23年3月31 残 高	315,000	188,300	78,750	889,219	218,400	△252,000	1,437,669	△2,949	1,434,720

個別注記表

1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式 ……………

(2) デリバティブ取引 …………… 移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 仕掛品 ……………

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支払い見込額の当期対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、当社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

⑤ 受注損失引当金 …………… 請負契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負契約について、損失見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金 …………… 東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しております。

(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金
- ③ヘッジ方針 …………… 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的
- ④ヘッジ有効性評価の方法 …………… 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

2. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当期純損失は1,870千円増加しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 91千円 |
| 短期金銭債務 | 64,074千円 |
| 長期金銭債務 | 2,901千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- ①担保に供している資産
- | | |
|-----|-------------|
| 建 物 | 872,606千円 |
| 土 地 | 684,314千円 |
| 合 計 | 1,556,920千円 |
- ②担保に係る債務
- | | |
|-------|-----------|
| 長期借入金 | 841,420千円 |
|-------|-----------|

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との間の取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 2,864千円 |
| 仕入高 | 411,500千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,808千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 賃料収入 | 7,746千円 |
| 管理清掃費等 | 31,798千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	630,000株
(2) 当該事業年度末日における自己株式の数	普通株式	90,000株
(3) 剰余金の配当に関する事項		

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において次の通り決議している。

(イ) 配当金の総額	34,200千円
(ロ) 1株当たりの配当額	60円
(ハ) 基準日	平成22年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年 6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	68千円
未払事業税	141千円
未払外形標準課税	1,458千円
未払事業所税	2,289千円
未払地方法人特別税	186千円
賞与引当金	43,474千円
災害損失引当金	1,489千円
受注損失引当金	710千円
資産除去債務	760千円
減損損失	397千円
投資有価証券評価損	5,394千円
ゴルフ会員権評価損	10,259千円
貸倒引当金（ゴルフ会員権）	903千円
関連会社株式評価損	12,027千円
仕掛品評価損	126千円
退職給付引当金	192,937千円
長期未払金（役員退職慰労金）	33,791千円
その他有価証券評価差額金	2,023千円
繰延税金資産小計	308,476千円
評価性引当金	△31,438千円
繰延税金資産合計	<u>277,038千円</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用管理規程に沿って取締役会決議等に基づいた運用と調達を行っております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と投資信託であり、これらは四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、短期借入金につきましては運転資金、長期借入金につきましては設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金および預金	464,337	464,337	-
② 売掛金	588,552	588,552	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	279,875	279,875	-
④ 買掛金	(203,328)	(203,328)	-
⑤ 短期借入金	(240,000)	(240,000)	-
⑥ 長期借入金	(841,420)	(860,107)	18,687
⑦ デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金および預金ならびに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金ならびに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金(144,756千円)を含んでおります。

⑦デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額32,110千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連会社株式(貸借対照表計上額107,788千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、賃貸に供しているオフィスビル(土地を含む)を有しております。

なお、当該賃貸用オフィスビルの一部については当社が使用しているため賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産として使用される部分を含む賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,039,698	1,150,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定に基づく金額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本ユニシス㈱	(被所有) 17.2%	情報サービス業務の受託	ICTサービスにかかるソフト開発の受託業務(注)	444,878	売掛金	117,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱サン情報	(所有) 66.0%	情報サービス業務の委託	当社受託業務の請負(注)	104,935 3,600	買掛金 未払金	7,255 315
				営業業務の支援(注)	30,877	未払金	13,572
子会社	㈱日比谷テクノ	(所有) 100.0%	情報サービス業務の委託 役員の兼任	当社受託業務の請負(注)	239,723	買掛金	25,123
子会社	㈱エイテックコンサルタンツ	(所有) 100.0%	—	—	—	—	—
子会社	㈱インテリジェント・エスアイ・サポート	(所有) 90.0%	新人研修業務の委託 役員の兼任	新人研修およびシステム開発支援(注)	28,537 12,600	買掛金 未払金	10,088 —
子会社	㈱日比谷不動産管理	(所有) 100.0%	不動産の管理業務及び不動産の売買、賃貸借に関する業務の委託 役員の兼任	不動産の管理委託(清掃業務含)(注)	62,834	未払金	7,718

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,656円88銭
(2) 1株当たり当期純損失 92円16銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。